

四 半 期 報 告 書

(第32期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

S B テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 SBテクノロジー株式会社
(旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社)

【英訳名】 SB Technology Corp.
(旧英訳名 SoftBank Technology Corp.)
(注) 2019年6月17日開催の第31期定時株主総会決議により、2019年10月1日から
会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 阿多 親市

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 清水 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 清水 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	36,724	40,916	50,430
経常利益 (百万円)	1,279	2,162	2,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	781	1,326	1,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	781	1,381	1,420
純資産額 (百万円)	15,141	17,040	15,857
総資産額 (百万円)	25,469	29,105	27,492
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.59	66.26	70.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.85	65.51	68.98
自己資本比率 (%)	55.6	54.6	53.9

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.88	26.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

＜資産＞

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より1,613百万円増加して29,105百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より1,275百万円増加しました。

固定資産は、建物の増加などにより、前連結会計年度末より337百万円増加しました。

＜負債＞

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より430百万円増加して12,065百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末より477百万円増加しました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末より46百万円減少しました。

＜純資産＞

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,183百万円増加して17,040百万円となりました。

② 経営成績の状況

国内の企業及び官公庁・自治体のIT戦略は、オンプレミス（社内設置）からクラウドを前提としたクラウドファーストにシフトしております。

情報システム部門が社内向けに提供するコーポレートIT領域においては、働き方改革や人手不足を背景とした生産性向上のためのクラウド導入及び導入後の利活用、加えてセキュリティ対策などの旺盛な需要により、システム投資が堅調に推移しています。

また、戦略事業の強化や競争優位性の確保のために利用するビジネスIT領域においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）と呼ばれる、デジタル技術やデータを活用した製品やサービス、ビジネスモデル変革の需要が高まり、IT投資は全般的に増加基調にありました。

このような経営環境の中、コーポレートITソリューションは堅調に推移し、増収増益となりました。マイクロソフト社のSaaS / PaaSを活用したソリューションでは、特にAzureを利用したシステム開発案件が伸長しました。セキュリティ対策ソリューションでは、顧客専用のセキュリティ運用監視やセキュリティコンサルティング案件が増加しました。自社サービスのclouXion（クラウドジョブ）においては、「Microsoft Teams」を短期間で導入する「Microsoft Teams 向け簡単導入パック」を新たに追加し、Teams利用の需要増加に対応しています。

ビジネスITソリューションは堅調に推移し、増収増益となりました。注力業界と定めたグローバル製造業向けのIoTシステム開発案件が大きく伸長しました。自社サービスのIoT Core Connectも利用者数が増加しています。一方で、戦略の見直しによりウェブ解析関連ソリューションは縮小しております。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、第3四半期より開始したソフトバンク㈱のIT領域におけるベンダーマネジメント案件が拡大しました。また、ソフトバンクグループ各社向けの開発案件及び運用サービス案件においても堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

ECソリューションでは、ノートンストアのEC運営代行ビジネスにおいて売上が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第3四半期連結累計期間として、過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	36,724	40,916	4,192	11.4%
限界利益	10,509	11,702	1,193	11.4%
固定費	8,996	9,547	551	6.1%
営業利益	1,513	2,154	641	42.4%
経常利益	1,279	2,162	882	68.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	781	1,326	545	69.8%
1株当たり 四半期純利益	39.59円	66.26円	26.67円	67.4%

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.5の「ソリューション区分の説明」をご参照ください。

＜第3次中期経営計画の進捗＞

当社グループは「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進しております。

・サービスプロバイダーへの進化

自社サービスであるclouXion及びマネージドセキュリティサービスのラインアップの拡充を進めました。また、販売代理店契約を整備しパートナー企業と契約締結するなど、ビジネスをスケールさせるための準備を着実に進めております。

・コンサルティング&ビジネスITの創出

グローバル製造業・建設業・農業の分野に注力して協創に取り組んでおります。これらの業界において競争力強化のためのクラウド活用や、お客様のIoTサービス開発支援などを進めており、ビジネスパートナー企業・団体との関係性強化が進んでおります。

また、2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億円（2019年3月期を起算にCAGR20%成長）」を達成することを経営指標に掲げております。

当第3四半期連結累計期間におけるコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率は前年同期比1.3ポイント増の34.4%となり、営業利益は前年同期比42.4%増の2,154百万円となりました。

〈 ソリューション区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです。

なお、第3次中期経営計画で設定した重点施策の進捗を確認できるよう、改めて各社の事業内容とソリューション内容を照らし合わせた結果、前事業年度の有価証券報告書の記載から「ソリューション内容」及び「主な事業会社の名称」の項目を変更しています。

なお、各ソリューション区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスIT ソリューション	〈 クラウドビジネス／事業部門向け 〉 ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートIT ソリューション	〈 クラウドビジネス／全社・管理部門向け 〉 ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカル ソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
ビジネスIT ソリューション	売上高	2,302	2,550	248	10.8%
	限界利益	831	1,169	338	40.7%
	利益率	36.1%	45.9%	9.8ポイント	—
コーポレートIT ソリューション	売上高	9,846	11,516	1,670	17.0%
	限界利益	4,099	4,663	564	13.8%
	利益率	41.6%	40.5%	△1.1ポイント	—
テクニカル ソリューション	売上高	8,960	10,535	1,575	17.6%
	限界利益	3,334	3,569	235	7.1%
	利益率	37.2%	33.9%	△3.3ポイント	—
ECソリューション	売上高	15,615	16,313	698	4.5%
	限界利益	2,244	2,300	55	2.5%
	利益率	14.4%	14.1%	△0.3ポイント	—
計	売上高	36,724	40,916	4,192	11.4%
	限界利益	10,509	11,702	1,193	11.4%
	利益率	28.6%	28.6%	0.0ポイント	—

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,662,200	22,663,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式、単元株式数 100株
計	22,662,200	22,663,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注) 1	97,600	22,662,200	54	1,175	54	1,253

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の更新により発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,501,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,048,600	200,486	—
単元未満株式	普通株式 14,700	—	—
発行済株式総数	22,564,600	—	—
総株主の議決権	—	200,486	—

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBテクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	2,501,300	—	2,501,300	11.09
計	—	2,501,300	—	2,501,300	11.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	9,631
受取手形及び売掛金	10,011	9,356
商品	36	145
仕掛品	259	925
その他	973	1,225
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,008	21,283
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	584	743
工具、器具及び備品（純額）	636	754
建設仮勘定	—	67
有形固定資産合計	1,220	1,565
無形固定資産		
のれん	710	593
ソフトウェア	1,297	1,436
ソフトウェア仮勘定	461	455
顧客関連資産	399	351
その他	199	178
無形固定資産合計	3,068	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	717	858
繰延税金資産	818	627
その他	1,658	1,755
投資その他の資産合計	3,194	3,241
固定資産合計	7,484	7,822
資産合計	27,492	29,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,515	6,309
1年内返済予定の長期借入金	※ 24	—
リース債務	81	88
未払金	893	1,370
未払法人税等	663	182
前受金	1,505	1,556
賞与引当金	902	447
役員賞与引当金	—	60
受注損失引当金	41	16
瑕疵補修引当金	0	—
資産除去債務	5	—
その他	580	657
流動負債合計	10,212	10,689
固定負債		
リース債務	373	313
繰延税金負債	87	90
長期前受金	517	489
退職給付に係る負債	43	47
資産除去債務	287	320
その他	112	112
固定負債合計	1,422	1,375
負債合計	11,634	12,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	995	1,175
資本剰余金	1,111	1,267
利益剰余金	14,290	15,019
自己株式	△1,568	△1,568
株主資本合計	14,829	15,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△7
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益累計額合計	△8	△4
新株予約権	160	190
非支配株主持分	876	960
純資産合計	15,857	17,040
負債純資産合計	27,492	29,105

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,724	40,916
売上原価	30,695	34,000
売上総利益	6,028	6,915
販売費及び一般管理費	4,515	4,760
営業利益	1,513	2,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
持分法による投資利益	—	11
補助金収入	18	—
雑収入	4	8
営業外収益合計	24	21
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	236	—
為替差損	10	4
雑損失	4	3
営業外費用合計	258	14
経常利益	1,279	2,162
特別利益		
投資有価証券売却益	86	2
特別利益合計	86	2
特別損失		
減損損失	—	14
事務所移転費用	66	—
特別損失合計	66	14
税金等調整前四半期純利益	1,299	2,150
法人税、住民税及び事業税	411	580
法人税等調整額	82	192
法人税等合計	494	773
四半期純利益	805	1,376
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	1,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	5
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	△23	4
四半期包括利益	781	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	1,330
非支配株主に係る四半期包括利益	22	50

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前連結会計年度(2019年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高24百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	772百万円	771百万円
のれんの償却額	116	116

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	296	15.00	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	396	20.00	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	200	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39.59円	66.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	781	1,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	781	1,326
普通株式の期中平均株式数(株)	19,731,199	20,018,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38.85円	65.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	371,978	227,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	(新株予約権) 2018年9月26日取締役会決議 普通株式 224,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 200百万円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

SBテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBテクノロジー株式会社（旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBテクノロジー株式会社（旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社）及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 SBテクノロジー株式会社
(旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社)

【英訳名】 SB Technology Corp.
(旧英訳名 SoftBank Technology Corp.)
(注) 2019年6月17日開催の第31期定時株主総会決議により、2019年10月1日から
会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 阿多 親市

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 阿多親市は、当社の第32期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。